

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 NCD株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4783 URL https://www.ncd.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 下條 治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員管理本部長（氏名） 加藤 裕介 TEL 03-5437-1021
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	14,759	24.0	1,404	55.9	1,426	57.1	960	59.9
2024年3月期中間期	11,904	11.5	900	75.2	907	73.6	600	85.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 970百万円(52.7%) 2024年3月期中間期 635百万円(87.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	117.42	—
2024年3月期中間期	74.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	14,831	7,096	47.4
2024年3月期	14,899	6,403	42.6

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,034百万円 2024年3月期 6,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	16.00	—	34.00	50.00
2025年3月期	—	33.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2024年11月8日）公表の「通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	17.7	2,700	27.6	2,700	26.2	1,800	29.7	220.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（2024年11月8日）公表の「通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	8,800,000株	2024年3月期	8,800,000株
2025年3月期中間期	619,838株	2024年3月期	619,757株
2025年3月期中間期	8,180,200株	2024年3月期中間期	8,111,646株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善するなか、一部に足踏みが残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外景気の下振れリスクや、中東・ウクライナをめぐる情勢、物価上昇、為替変動などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、人手不足等を背景とした業務効率化ニーズに加え、金融・製造業などにおいてDX市場の更なる拡大が見込まれます。また、このような動きに伴いクラウドやAIなどの先端IT需要の増加が予想されます。当社グループでは、クラウド関連の資格取得やデジタルテクノロジー研修の実施等を通じた人材育成、即戦力となる中途採用の強化、ニアショア活用、子会社化した株式会社ジャパンコンピューターサービス(以下、JCS)とのシナジー創出などに注力することで、今後も多様化する顧客ニーズに柔軟に対応してまいります。また、引き続き、顧客のITライフサイクルを包括的にサポートするITフルアウトソーシングの推進などにより、既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得に取り組んでおります。

駐輪場業界におきましては、テレワークが一定程度定着した中でも駐輪場利用は堅調に推移しています。当社グループでは、駐輪場の料金改定については順調に進捗しており、今後も機動的に推進してまいります。また、自治体戦略の見直しに伴い不採算の入札案件からの撤退を進めるなど、収益性の更なる向上に努めております。さらには、月極駐輪場管理システム「ECOPool」の導入など駐輪場運営のDX化に注力するとともに、子会社との連携強化などにより、サービスの高付加価値化に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間につきましては、IT関連事業(システム開発事業、サポート&サービス事業)においては各種案件が順調に推移したことに加え、子会社化したJCSが寄与しました。また、パーキングシステム事業において当初は第3四半期以降に予定していた自治体駐輪場の機器入替や、駅前再開発に伴う駐輪機器の販売や施工を受注いたしました。利益面におきましては、賃上げの実施や、業容拡大に伴う福岡オフィスの移転により費用が増加したものの、両事業における増収の効果や、価格改定が進んだことなどから、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、14,759百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益1,404百万円(前年同期比55.9%増)、経常利益1,426百万円(前年同期比57.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益960百万円(前年同期比59.9%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

保険会社のアプリケーション保守や、ガス会社のシステム開発が拡大したことなどにより、前年同期比で大幅な増収となりました。利益面におきましては、福岡オフィスの移転コストなどにより費用が増加したものの、顧客への価格交渉が進んだことなどで収益性が向上し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高6,165百万円(前年同期比25.7%増)、セグメント利益910百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

サポート&サービス事業

製造業のシステム運用の受注や、建設業のクラウド型基幹システムの運用開始、JCSによるキッティング業務の内製化などにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。これらの結果、売上高4,619百万円(前年同期比29.9%増)、セグメント利益465百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

パーキングシステム事業

駐輪機器の老朽化に伴う自治体駐輪場の機器入替や、大規模な駅前再開発に伴う駐輪機器の販売や施工を受注したこと、また、駐輪場利用料収入が堅調に推移したことなどにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、増収の効果や、料金改定により自営駐輪場の採算性が大きく向上していること、また、自治体戦略の見直しにより指定管理業務の収益性が改善したことなども寄与し、前年同期比で大幅な増益となりました。これらの結果、売上高は3,966百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益944百万円(前年同期比54.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、14,831百万円となりました。減少した主なものは、有価証券200百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金208百万円並びに仕掛品138百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、7,735百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金215百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ692百万円増加し、7,096百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から47.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績及び足許の業績動向を踏まえ、2024年5月13日に公表いたしました2025年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正ならびに剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

また、上記業績修正に伴い、同じく2024年5月13日に公表いたしました中期経営計画「Vision2026」(2024年3月期～2026年3月期)の最終年度である2026年3月期の目標数値を見直いたしました。詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画の目標数値の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,912,650	6,121,611
受取手形、売掛金及び契約資産	3,782,084	3,821,688
有価証券	200,071	—
商品及び製品	238,498	197,012
仕掛品	177,191	315,370
その他	734,249	687,844
流動資産合計	11,044,746	11,143,527
固定資産		
有形固定資産	1,508,808	1,449,845
無形固定資産		
のれん	114,973	94,069
その他	209,281	202,411
無形固定資産合計	324,254	296,480
投資その他の資産	2,021,552	1,941,803
固定資産合計	3,854,615	3,688,129
資産合計	14,899,361	14,831,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,110,425	1,124,506
短期借入金	833,200	849,901
1年内返済予定の長期借入金	19,936	1,628
未払法人税等	614,027	542,997
賞与引当金	1,094,050	878,480
受注損失引当金	2,388	6,561
資産除去債務	3,581	703
その他	2,113,485	1,820,628
流動負債合計	5,791,095	5,225,406
固定負債		
長期借入金	55,798	—
役員退職慰労引当金	206,195	184,612
株式報酬引当金	60,950	83,956
退職給付に係る負債	1,461,264	1,487,070
資産除去債務	229,511	238,343
その他	690,825	515,913
固定負債合計	2,704,546	2,509,896
負債合計	8,495,641	7,735,303

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	1,019,556	1,019,556
利益剰余金	5,007,649	5,690,044
自己株式	△229,170	△229,315
株主資本合計	6,236,785	6,919,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,522	98,791
為替換算調整勘定	3,685	9,075
退職給付に係る調整累計額	15,857	7,928
その他の包括利益累計額合計	110,064	115,795
非支配株主持分	56,869	61,523
純資産合計	6,403,720	7,096,353
負債純資産合計	14,899,361	14,831,656

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,904,030	14,759,824
売上原価	9,546,801	11,509,950
売上総利益	2,357,229	3,249,874
販売費及び一般管理費	1,456,811	1,845,785
営業利益	900,417	1,404,089
営業外収益		
受取利息	2,260	1,843
受取配当金	4,752	5,391
受取保険金及び配当金	328	14,530
受取家賃	8,302	8,295
その他	5,516	5,782
営業外収益合計	21,161	35,843
営業外費用		
支払利息	12,069	11,679
その他	1,515	1,779
営業外費用合計	13,585	13,458
経常利益	907,994	1,426,474
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,506
特別利益合計	—	23,506
税金等調整前中間純利益	907,994	1,449,981
法人税等	302,201	484,804
中間純利益	605,792	965,176
非支配株主に帰属する中間純利益	5,148	4,653
親会社株主に帰属する中間純利益	600,644	960,522

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	605,792	965,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,530	8,268
為替換算調整勘定	1,809	5,390
退職給付に係る調整額	8,837	△7,928
その他の包括利益合計	30,177	5,730
中間包括利益	635,970	970,907
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	630,822	966,253
非支配株主に係る中間包括利益	5,148	4,653

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	4,903,786	3,556,355	3,421,251	11,881,393	14,658	11,896,051	—	11,896,051
その他の収益	—	—	7,979	7,979	—	7,979	—	7,979
外部顧客への売上高	4,903,786	3,556,355	3,429,231	11,889,372	14,658	11,904,030	—	11,904,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,425	—	—	6,425	—	6,425	△6,425	—
計	4,910,211	3,556,355	3,429,231	11,895,797	14,658	11,910,456	△6,425	11,904,030
セグメント利益又は損 失(△)	704,038	367,600	612,371	1,684,010	2,561	1,686,572	△786,154	900,417

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△786,154千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	6,165,889	4,619,571	3,961,088	14,746,548	8,050	14,754,599	—	14,754,599
その他の収益	—	—	5,225	5,225	—	5,225	—	5,225
外部顧客への売上高	6,165,889	4,619,571	3,966,314	14,751,774	8,050	14,759,824	—	14,759,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,021	—	—	4,021	—	4,021	△4,021	—
計	6,169,910	4,619,571	3,966,314	14,755,795	8,050	14,763,846	△4,021	14,759,824
セグメント利益又は損 失(△)	910,299	465,424	944,798	2,320,522	3,907	2,324,430	△920,340	1,404,089

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△920,340千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	172,928千円	183,642千円
のれんの償却額	一千円	20,904千円